

業務及び財産の状況に関する説明書類 2022

令和3年4月1日～令和4年3月31日

プルデンシャル信託株式会社

目次

1	会社の概要	3
2	沿革	3
3	組織図及び役員一覧	4
(1)	組織図（令和4年3月31日現在）	4
(2)	役員一覧（令和4年3月31日現在）	4
4	信託会社の内部管理の状況に関する事項	5
(1)	内部管理に関する業務を適切に遂行するための方針等	5
(2)	コンプライアンス（法令遵守の管理）の状況について	5
(3)	内部監査及び内部検査の状況について	5
(4)	財務の状況について	5
5	事業の概況	6
(1)	事業の経過及びその成果	6
6	信託会社の財産の状況	7
(1)	貸借対照表	7
(2)	損益計算書	8
(3)	株主資本等変動計算書	9
(4)	個別注記表	10
(5)	主要な借入先及び借入金額	13
(6)	保有有価証券の状況	13
7	信託業務の状況	14
(1)	信託業務の指標	14
(2)	信託財産残高表	14
(3)	信託財産の指標	14
(4)	信託財産の分別管理の状況	15
(5)	信託業務以外の業務の状況	16

1 会社の概要

- ◆ 商号 プルデンシャル信託株式会社
The Prudential Trust Company, Ltd.
- ◆ 設立年月日 平成 26 年 11 月 4 日
- ◆ 登録年月日 平成 27 年 9 月 7 日
- ◆ 登録番号 関東財務局長（信 3）第 14 号
- ◆ 営んでいる業務の種類
管理型信託業

- ◆ 営業所

本店	〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10
----	---------------------------------

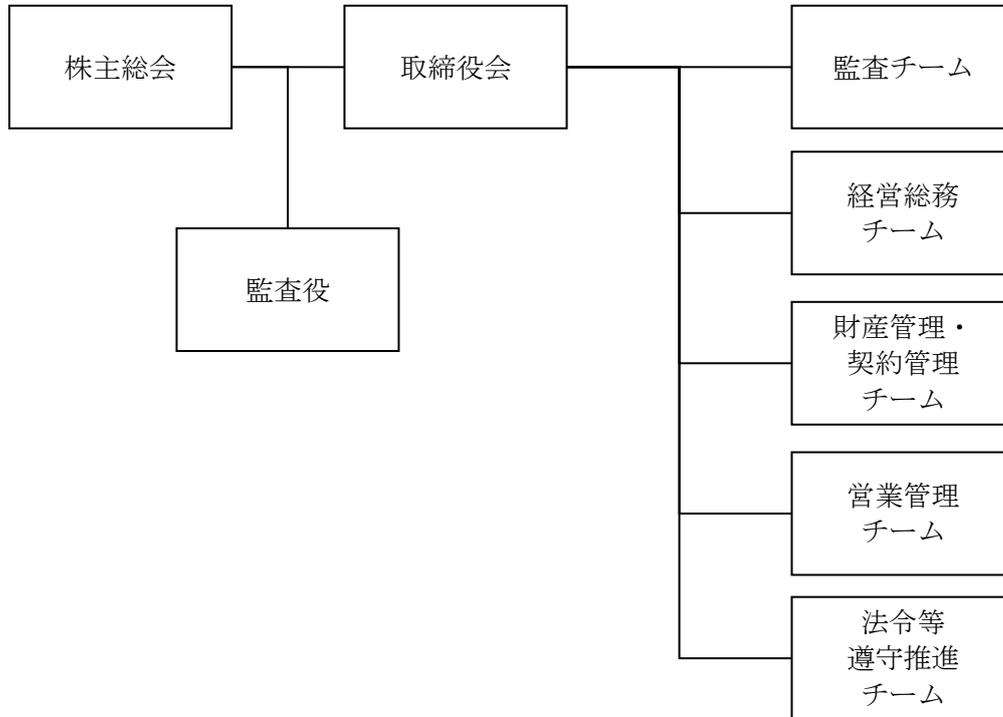
- ◆ 資本金 150 百万円
- ◆ 株主構成 プルデンシャル生命保険株式会社（100%）
- ◆ 発行済株式総数 普通株式 3,000 株
- ◆ 信託会社及びその子会社等の状況に関する事項
当社は子会社等を保有しておりません
- ◆ 当社が契約している指定紛争解決機関
一般社団法人 信託協会
連絡先 信託相談所
電話番号 0120-817335 又は 03-6206-3988

2 沿革

- 平成 26 年 11 月 準備会社（プルデンシャル・プランニング株式会社）設立
- 平成 27 年 9 月 管理型信託会社として登録
商号をプルデンシャル信託株式会社に変更
- 平成 27 年 10 月 営業開始

3 組織図及び役員一覧

(1) 組織図（令和4年3月31日現在）



(2) 役員一覧（令和4年3月31日現在）

取締役

(氏名)	(役職名)
星 智之	代表取締役
山崎 謙繁	(非常勤) 取締役
河本 恭宏	(非常勤) 取締役
小渕 亮	(非常勤) 取締役

監査役

(氏名)	(役職名)
桂川 直也	監査役

4 信託会社の内部管理の状況に関する事項

(1) 内部管理に関する業務を適切に遂行するための方針等

当社では、信託業法施行規則第 40 条に規定される「内部管理に関する業務」を遂行するための社内規則として、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」、「内部監査方針」、「内部監査規程」および「経理規程」を定めております。

また、当社は、会社法上の「大会社（資本金の額が 5 億円以上又は負債の合計額 200 億円以上である会社）」には該当いたしません。管理型信託会社という業務特性に照らし、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制構築に係る社内規則として、「内部統制基本方針」を定めております。

(2) コンプライアンス（法令遵守の管理）の状況について

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス担当部署として法令等遵守推進チームを設けており、当該チームが、業務の内容が法令等に適合するかどうかを判断し、また、当該法令等を役職員に遵守させております。

法令等遵守推進チームは、コンプライアンスに関する研修を必要に応じて役職員に実施し、コンプライアンスの意識の浸透を図っております。

「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」に加えて、役職員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示した手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を整備・周知しています。

(3) 内部監査及び内部検査の状況について

当社は、内部監査担当部署として監査チームを設けており、当該チームが、年度監査方針・年度監査計画に基づいて、会社業務の全般にわたって監査を実施しております。監査結果は、取締役会に報告されます。

また、当社は、プルデンシャルグループの一員として、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク監査部門からも必要に応じて監査を受けます。

(4) 財務の状況について

当社は、財務担当部署として経営総務チームを設けており、取引の決定については決裁規程に基づき業務分掌規程に定義されている該当業務の担当チームリーダー又は代表取締役社長の決裁を要するものとしております。

5 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

① 信託事業の経過

当社は、生命保険信託を幅広く取り扱うことを目指し、プルデンシャル生命保険株式会社の100%子会社として創設されました。

当会計年度は、2021年8月にプルデンシャル生命保険株式会社のグループ会社にあたるジブラルタ生命保険株式会社と信託契約代理店契約を締結し、2021年9月から生命保険信託の取扱いを開始しました。よって、当会計年度はプルデンシャル生命保険株式会社とジブラルタ生命保険株式会社を信託契約代理店とし、生命保険信託の受託事業のみを行ってまいりました。

また、当会計年度においては、プルデンシャル生命保険株式会社のライフプランナー向け勉強会を継続的に行った他、新たに信託契約代理店となったジブラルタ生命保険株式会社の本社社員、およびライフプラン・コンサルタント向け勉強会を行うなど、生命保険信託のプロモーションを重点的に実施しましたが、前会計年度に続く新型コロナウイルスの影響により、当会計年度の受託件数は1,065件（前年度比103%）と低調なものとなりました。

② 信託事業の成果

当会計年度における信託事業の成果は次のとおりです。

●事業売上高

区分	第8期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
信託事業		
業務委託手数料収入	89,695	87.1%
信託報酬	13,297	12.9%
合計	102,993	100%

(注)

・上記金額には消費税等は含まれておりません。

6 信託会社の財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	科目	令和2年度末	令和3年度末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	345,426	383,213	流動負債	82,701	116,043
現金及び預金	341,060	379,381	未払費用	2,978	5,402
前払費用	3,415	3,469	未払法人税等	1,613	5,369
未収入金	950	363	未払消費税等	1,085	3,275
固定資産	21,982	25,175	前受収益	77,000	101,820
有形固定資産	5,975	4,340	預り金	1	163
無形固定資産	5,855	10,473	仮受金	22	11
投資その他の資産	10,150	10,361	固定負債	-	-
			負債合計	82,701	116,043
			(純資産の部)		
			株主資本	284,707	292,346
			資本金	150,000	150,000
			資本剰余金	150,000	150,000
			資本準備金	150,000	150,000
			利益剰余金	△15,292	△7,653
			その他利益剰余金	△15,292	△7,653
			繰越利益剰余金	△15,292	△7,653
			純資産合計	284,707	292,346
資産合計	367,408	408,389	負債・純資産合計	367,408	408,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日	自令和3年4月1日 至令和4年3月31日
営業収益	76,678	102,993
信託報酬	6,678	13,297
業務受託手数料	70,000	89,695
販売費及び一般管理費	74,297	91,247
営業利益	2,381	11,745
営業外収益	-	3
雑収入	-	3
営業外費用	-	-
雑損失	-	-
経常利益	2,381	11,748
税引前当期純利益	2,381	11,748
法人税、住民税及び事業税	1,012	4,320
法人税等調整額	149	△210
法人税等合計	1,161	4,109
当期純利益	1,220	7,638

(3) 株主資本等変動計算書

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	150,000	△16,512	283,487	283,487
当期変動額					
当期純利益			1,220	1,220	1,220
当期変動額合計			1,220	1,220	1,220
当期末残高	150,000	150,000	△15,292	284,707	284,707

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	150,000	△15,292	284,707	284,707
当期変動額					
当期純利益			7,638	7,638	7,638
当期変動額合計			7,638	7,638	7,638
当期末残高	150,000	150,000	△7,653	292,346	292,346

(4) 個別注記表

令和 2 年度	令和 3 年度																								
<p>(重要な会計方針に係る事項)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(重要な会計方針に係る事項)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																								
<p>(金融商品に関する事項)</p> <p>金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">341,060</td> <td style="text-align: right;">341,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>現預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 未収入金については短期で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格を時価としております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預金	341,060	341,060	-	未収入金	950	950	-	<p>(金融商品に関する事項)</p> <p>金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">379,381</td> <td style="text-align: right;">379,381</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>現預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 未収入金については短期で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格を時価としております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預金	379,381	379,381	-	未収入金	363	363	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																						
現金及び預金	341,060	341,060	-																						
未収入金	950	950	-																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																						
現金及び預金	379,381	379,381	-																						
未収入金	363	363	-																						
<p>(貸借対照表に関する事項)</p> <p>関係会社への金銭債権はありません。関係会社への金銭債務の総額は 3,222 千円であります。</p>	<p>(貸借対照表に関する事項)</p> <p>関係会社への金銭債権はありません。関係会社への金銭債務の総額は 6,474 千円であります。</p>																								
<p>(損益計算書に関する事項)</p> <p>関係会社との取引による収益の総額は 70,000 千円、費用の総額は 10,693 千円であります。</p>	<p>(損益計算書に関する事項)</p> <p>関係会社との取引による収益の総額は 62,514 千円、費用の総額は 8,008 千円であります。</p>																								
<p>(株主資本等変動計算書に関する事項)</p> <p>当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 3,000 株</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する事項)</p> <p>当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 3,000 株</p>																								
<p>(税効果会計に関する事項)</p> <p>繰延税金資産の総額は、1,137 千円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、986 千円であります。繰延税金資産の発生の原因別内訳は、未払事業税 187 千円、繰越欠損金 950 千円であります。</p>	<p>(税効果会計に関する事項)</p> <p>繰延税金資産の総額は、852 千円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、491 千円であります。繰延税金資産の発生の原因別内訳は、未払事業税 448 千円、繰越欠損金 404 千円であります。</p>																								
<p>(1 株当たり情報に関する事項)</p> <p>1 株当たりの純資産額は 94,902 円 45 銭であります。 1 株当たりの当期純利益額は 406 円 77 銭であります。</p>	<p>(1 株当たり情報に関する事項)</p> <p>1 株当たりの純資産額は 97,448 円 66 銭であります。 1 株当たりの当期純利益額は 2,546 円 21 銭であります。</p>																								

<p>(関連当事者との取引に関する事項)</p> <p>関連当事者との取引に関する事項は次の表1のとおりであります。</p>	<p>(関連当事者との取引に関する事項)</p> <p>関連当事者との取引に関する事項は次の表2のとおりであります。</p>
<p>(その他の注記)</p> <p>金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>(その他の注記)</p> <p>金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

表1 令和2年度（関連当事者との取引に関する事項）

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	プルデンシャル生命保険株式会社	被所有 直接 100%	業務受託先	業務受託手数料の受領	70,000	前受収益	77,000
				システム関連費用等の支払	10,693	-	-
				人件費の支払	-	未払費用	2,773
親会社の 子会社	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合	なし	オフィスの賃借	賃借料の支払	23,055	前払費用	2,053

表2 令和3年度（関連当事者との取引に関する事項）

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	プルデンシャル生命保険株式会社	被所有 直接 100%	業務受託先	業務受託手数料の受領	62,514	前受収益	62,883
				システム関連費用等の支払	8,008	-	-
				人件費の支払	-	未払費用	2,942
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	なし	業務受託先	業務受託手数料の受領	27,181	前受収益	38,936
				人件費の支払	-	未払費用	336
親会社の 子会社	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合	なし	オフィスの賃借	賃借料の支払	23,197	前払費用	2,090

(5) 主要な借入先及び借入金額

令和2年度末	借入なし	—
令和3年度末	借入なし	—

(6) 保有有価証券の状況

	取得価額	時価	評価損益
令和2年度末	—	—	—
令和3年度末	—	—	—

7 信託業務の状況

(1) 信託業務の指標

(金額単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度
信託報酬	2,595	6,230	8,785	6,678	13,297
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産 残高	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残 高	-	-	-	-	-
信託財産額	48,868	47,646	90,408	117,267	422,157

(注記) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 信託財産残高表

(金額単位：百万円)

科目	令和 3 年 3 月末	令和 4 年 3 月末
(資産)		
金銭債権	0	0
生命保険債権	0	0
現金預け金	117	422
資産合計	117	422
(負債)		
金銭債権の信託	0	0
特定金銭信託	117	422
負債合計	117	422

(注記) 共同信託他社管理財産はありません。

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(3) 信託財産の指標

① 金銭信託等の期末受託残高

令和 2 年度末の金銭信託等の受託残高は 117,267 千円となっています。

令和 3 年度末の金銭信託等の受託残高は 422,157 千円となっています。

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託であ

ります。

- ② 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
令和 2 年度末の金銭信託及び貸付信託の元本残高は 117,267 千円となっています。
令和 3 年度末の金銭信託及び貸付信託の元本残高は 422,157 千円となっています。
- ③ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ④ 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び手形割引の区分をいう。）
の期末残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ⑤ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ⑥ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金
銭信託等に係る貸出金残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ⑦ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ⑧ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ⑨ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
直近の 2 事業年度において該当ありません。
(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売
業及び飲食店は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸
売業、サービス業は100人、小売業及び飲食店は50人）以下の会社若しくは個
人であります。
- ⑩ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式その他の証券の区
分をいう。）の期末残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。
- ⑪ 暗号資産の種類別の期末残高
直近の 2 事業年度において該当ありません。

(4) 信託財産の分別管理の状況

令和 4 年 3 月末時点で受託をしております信託財産について、以下の方法で分別管理を行なっています。

資産の区分	分別管理の状況
現金預け金	帳簿上、補助科目を使用し信託財産が特定できる管理番号を付して分別して記帳。 信託財産については会社財産とは別の銀行口座にて管理。

(5) 信託業務以外の業務の状況

信託以外の業務については取扱っておりません。

<ご照会窓口>

プルデンシャル信託株式会社
経営総務チーム

〒100-0014
東京都千代田区永田町 2-13-10
プルデンシャルタワー10F
TEL 03-5501-5255